

第 1 期

事業報告書

平成 2 6 年 8 月 1 日から

平成 2 7 年 3 月 3 1 日まで

事業報告

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

1 事業の概況

北海道新幹線開業に伴いＪＲ北海道から経営分離される道南いさりび鉄道線（現ＪＲ江差線）は、沿線の皆様の日々の通勤、通学や高齢者の方々の通院利用に欠かせない交通手段であるとともに、北海道と本州を結ぶ物流ルートとして重要な路線でもあります。

当社は、平成２６年８月１日に北海道及び沿線３市町の出資により「北海道道南地域並行在来線準備株式会社」として設立し、業務を開始いたしました。その後、会社名の公募を行い、全国からいただいた６，２０７件の応募の中から選考委員会による選考を経て、平成２７年１月１日に「道南いさりび鉄道株式会社」として新たにスタートしたところです。また、３月２２日には北海道新幹線開業１年前イベントにおいて、当社のロゴマークを発表し、開業に向けてのＰＲ活動も行ってまいりました。

本区間は、開業を平成２８年３月に予定しておりますが、旅客輸送密度が少ないことなど多くの課題もあり、先事例を参考としながら、将来にわたって安全で安定的に運営していくための基盤をしっかりと築いた上で、沿線の皆様に愛される鉄道を目指してまいります。

このため、今期は、北海道及び沿線３市町が策定した経営計画をもとに、鉄道事業許可申請を行う準備を進めながら、ＪＲ北海道から譲渡される資産の安全性の確認や譲渡前修繕に関する要請事項を検討・提言するため、安全管理アドバイザー会議を３回にわたり開催し、鉄道施設の安全性確保に向けた取組を行ってまいりました。

また、運行計画としては、函館駅への乗り入れ運転をするため、ＪＲ北海道との協議を重ねるとともに、車両編成・運行本数等の適正化に向けての課題整理等を行ってまいりました。

施設整備計画では、セキュリティーの高い保線システムの導入に向けた検討や指令業務の委託における課題等をＪＲ北海道等と協議・調整してまいりました。

営業面では、当社沿線の多くのお客様が函館までご利用になるため、運賃上昇の抑制策としてＪＲ北海道と当社双方で乗継割引を行うこととし、割引運賃額を調整してまいりました。

社員については、平成２７年３月３１日現在、北海道から２名、沿線市町から２名の社員を受け入るとともに、ＪＲ北海道へ社員の出向を依頼し、１１名の出向者を迎えているところです。

今後も、公共的な利便性の確保と効率的な経営の安定を両立させるため、沿線地域にとって望ましい運行サービス等について、地域の関係者等と十分協議を行い、北海道及び沿線３市町と共に着実な開業準備を進めてまいります。

2 株式の状況

- (1) 1株の金額 1,000円
(2) 発行株式総数 226,000株
(3) 発行済株式総数 226,000株
(4) 株主

株主名	株式数	持株比率
北海道	180,800株	80.0%
函館市	9,944株	4.4%
北斗市	25,312株	11.2%
木古内町	9,944株	4.4%

3 取締役及び監査役（平成27年 3月31日現在）

役職	氏名	主な職業
代表取締役社長	荒川裕生	北海道副知事
代表取締役専務	三戸部正行	北海道交通政策局長
取締役	高谷寿峰	北斗市長
取締役	大森伊佐緒	木古内町長
監査役	中林重雄	函館市副市長

貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	162, 197	【流動負債】	25, 143
現金及び預金	161, 446	未払金	24, 411
前払費用	149	未払費用	173
未収入金	514	未払法人税等	494
未収還付法人税等	5	預り金	64
立替金	81		
【固定資産】	80	負債合計	25, 143
工具、器具及び備品	80	(純資産の部)	
		資本金	226, 000
		利益剰余金	△88, 865
		繰越利益剰余金	△88, 865
		純資産合計	137, 134
資産合計	162, 277	負債・純資産合計	162, 277

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針等に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却

有形固定資産 定率法を採用しております。(減価償却累計額 29, 292円)

2. 繰延資産の処理方法

創立費 支出時に全額費用として処理しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

損 益 計 算 書

自 平成26年 8月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上原価	
当期製品製造原価	6,509
売上総損失	6,509
販売費及び一般管理費	80,434
営業損失	86,943
営業外収益	
受取利息	27
営業外費用	
繰延資産償却	1,755
経常損失	88,672
税引前当期純損失	88,672
法人税・住民税及び事業税	193
当期純損失	88,865

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成26年 8月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成26年8月1日残高	226,000		226,000	226,000
事業年度中の変動額				
----- 当期純損失		88,865	88,865	88,865
事業年度中の変動額合計		△88,865	△88,865	△88,865
平成27年3月31日残高	226,000	△88,865	137,134	137,134

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。